第１号議案　令和７年度事業報告

令和８年５月２０日

NPO 法人報徳食品支援センター

１　事業概況

2025 年度においては、物価高騰の長期化や生活不安の継続を背景として、ひとり親家庭、生活困窮世帯、高齢者世帯等に対する食料支援の必要性が引き続き高い状況にあった。当法人は、地域におけるフードバンクとして、企業、団体、農家及び個人等から提供を受けた食品を適切に受領・管理し、支援を必要とする世帯及び団体に対して継続的な提供を行った。

本年度は、従来の食品配布に加え、当法人のキッチン運営を活用した調理食品提供の取組を継続的に実施したことが特徴である。具体的には、寄贈食品や活用可能な食材をもとに弁当及び惣菜を調理し、ひとり親支援団体への仕出し提供を行うとともに、市営住宅における配布会において、通常の加工食品に加えて惣菜を定期的に提供した。これにより、単なる食品の受渡しにとどまらず、すぐに食することのできる形での支援を充実させ、支援対象者の実情に即した対応を進めた。

また、食品支援活動を継続的かつ適正に実施するため、食品の受領から在庫管理、配布先管理に至るまでを一貫して把握し、最終的にどこへ、誰に配布されたかを確認できる管理体制の整備を進めた。当該管理システムについては、令和 6 年度に試行的運用を行い、令和 7 年度に本格稼働へ移行するとともに、機能の充実を図った。これにより、食品管理の適正化、配布実績の把握及びトレーサビリティの向上に努めた。

さらに、行政機関、社会福祉協議会、地域包括支援センター、学校関係者、地域団体等との連携を通じて、支援を必要とする方々の把握及び必要な支援への接続に努めた。当法人の活動は、食品ロスの削減に資するとともに、地域福祉を支える直接的な役割を果たしており、地域における共助の仕組みの一端を担うものとなっている。

２　活動内容

（１）食品受入れ・管理事業

企業、団体、農家、個人等から提供された食品を受け入れ、常温食品及び冷凍食品の区分に応じて適切に保管した。受領に当たっては、食品の状態、数量、賞味期限等を確認し、安全かつ円滑な管理に努めた。また、支援先のニーズに応じた配布が可能となるよう、在庫状況の把握及び食品の適正管理を継続して実施した。

（2）食品管理システムの運用・機能充実

食品の提供を受けた場合に、その食品が最終的にどこへ、誰に配布されたかを一貫して確認できるよう、食品の受領から在庫管理、配布先管理までを通じてトレース可能な管理システムの構築及び運用を進めた。当該システムについては、令和6年度に試行的運用を行い、令和7年度に本格稼働へ移行するとともに、必要な機能の充実を図った。現行システムはスタンドアローン型で運用しているが、今後の業務拡大及び複数端末による運用に対応するため、次年度においてはクライアント・サーバー型の分散システムへの拡張を計画している。

（3）食品配布事業

生活に困窮する世帯、ひとり親家庭、高齢者世帯、福祉施設、地域支援団体等に対し、食品の提供を行った。配布会形式による定期的な支援のほか、関係機関からの要請に基づく個別対応も行い、必要とされる時期及び状況に応じた食料支援の実施に努めた。

（4）キッチン運営による調理食品提供事業

当法人は、キッチン運営を主体として、寄贈食品及び活用可能な食材を用いた調理食品の提供を実施した。調理した弁当及び惣菜については、ひとり親支援団体への仕出し提供を行うとともに、市営住宅における配布会において、通常の加工食品に加える形で定期的に提供した。これにより、食品そのものの提供に加えて、調理済み食品による支援を行い、支援内容の充実を図った。この事業を実施するにあたり、保健所から飲食店と惣菜の営業許可を受けた。

（5）関係機関との連携事業

行政機関、社会福祉協議会、地域包括支援センター、民生委員、学校関係者、福祉関係団体等と連携し、支援を必要とする方々の把握及び支援調整を行った。食料支援を通じて、地域の見守りや生活課題への対応につながるよう努め、地域支援ネットワークの一員としての役割を果たした。

（6）地域啓発・協力依頼活動

フードドライブの呼びかけ、食品寄贈及び寄付の依頼、活動内容の周知等を通じて、地域住民、企業及び関係団体に対し、当法人の活動への理解促進を図った。食品ロス削減と地域福祉の推進を結び付けた取組として、地域における支え合いの意識醸成に努めた。

3　食品受領及び配布実績

（1）食品受領実績

1）受領総量

80 トン

2）内訳

区分	重量トン	区分	重量トン
①主食	22.8	⑥野菜	1.0
②副食	2.7	⑦冷凍品	18.7
③調味料	3.9	⑧介護食	4.0
④飲料	19.4	⑨非常食	3.5
⑤嗜好品	2.3	⑩フードドライブ	1.5

3）提供元別内訳

① 食品企業　74.2 トン
② 団体・企業（食品外）　4.3 トン
③ 個人・他　1.5 トン

（2）食品配布実績

1）配布総量

71 トン

2）配布件数

550 件（延べ支援団体数）

3）支援世帯数

約 4,700 世帯

4）支援形態と重量

区分	重量トン	区分	重量トン
①子供食堂	11.04	⑨地域包括	0.38
②児童養護施設	4.3	⑩社会福祉施設	0.32
③学校・幼稚園	0.77	⑪社会福祉協議会	5.44
④ひとり親会	12.38	⑫行政の組織	1.05
⑤外国人支援団体	17.13	⑬フードバンク	7.84
⑥高齢者支援組織	3.68	⑭その他の組織	1.32
⑦障がい者作業所	1.71	⑲個人支援	0.18
⑧地域の助け合い	3.45	⑳その他	0.01

５）地域別

地域	重量トン
１．神奈川県西域（2 市 8 町）	37.32
２．神奈川県その他の地域	18.27
３．神奈川県以外の地域	15.47

４　考察

2025 年度は、継続する生活不安の中で、地域における食料支援の重要性が改めて確認された年度であった。企業からフードバンクへの食品提供量は全国的に減少傾向にあり、食品不足の状況を発信する団体が増加した。当法人においても同様に、通常食品の確保が従前にも増して困難な状況となった。

政府から提供される備蓄米は、配布先団体等から高い評価を受け、生活に困窮する家庭に対する有効な支援策として重要な役割を果たした。通常食品の提供減少への対応として、当法人はこども家庭庁の助成事業に実行団体として応募し、300 万円の助成採択を受けた。当該助成金を活用して必要な通常食品を購入し、支援活動の継続と内容の維持を図った。

関係団体の中には同助成事業に応募し採択された団体もあった一方、小規模団体では、助成金申請に必要なノウハウや事務対応を担う人材が不足し、制度を十分に活用できない状況も見られた。当法人は、そのような団体に対する支援も視野に入れ、自ら助成事業に取り組むとともに、食品支援へとつなげる役割を果たした。

当法人は、食品の受領・管理・配布というフードバンク本来の機能を着実に実施し、キッチン運営を活用した弁当及び惣菜の提供を組み合わせることにより、支援の実効性を高めた。ひとり親支援団体への仕出し提供及び支援住宅における定期的な調理食品の提供は、加工食品中心の支援を補完し、支援対象者の実情に即した取組となった。あわせて、3 トン冷凍トラックの導入により、企業からの冷凍食品を含む提供案件を確実に受け入れる体制が整い、食品受領体制の強化と支援活動の安定化に向けた基盤整備が進んだ。

今後においても、食品の安定的確保、助成制度の活用、関係機関及び関係団体との連携強化に努め、地域に必要とされる食支援活動を継続していく方針である。

〔第2号議案〕

令和7年度　活動計算書（予算／実績対比）

令和７年4月1日～令和８年3月31日　　NPO法人報徳食品支援センター

科目	予　算	実　績	差　異	備考
Ⅰ 経常収益				
1. 受取会費				
受取会費(計)	2,000,000	599,000	-1,401,000	
2. 受取寄附金				
受取寄附金（計）	5,000,000	2,737,759	-2,262,241	
3. 受取助成金等				
受取民間助成金(計)	10,000,000	15,678,844	5,678,844	休眠預金、農林水産省、こども家庭庁、他
4. 借入金				
借入金	0	0	0	
5. その他収益				
受取利息	10,000	15,032	5,032	
雑収益	100,000	0	-100,000	
その他	0	0	0	
経常収益計	17,110,000	19,030,635	1,920,635	
Ⅱ 経常費用				
1. 事業費				
（1）人件費				
給料手当	5,800,000	9,269,920	3,469,920	
謝金	600,000		-600,000	
福利厚生費	0	0	0	
人件費計	6,400,000	9,269,920	2,869,920	
（2）その他経費				
印刷製本費	100,000	52,017	-47,983	
旅費交通費	200,000	136,767	-63,233	
車両燃料費	300,000	313,208	13,208	
ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ製作等広報費	0	254,674	254,674	トラック上の団体表示、車両用マグネット購入
通信費	250,000	287,684	37,684	
事務消耗品費	150,000	135,657	-14,343	
消耗品費	60,000	232,718	172,718	
修繕費	200,000	743,781	543,781	キッチン内装工事、電気工事、給湯器配管修理他
水道光熱費	700,000	614,707	-85,293	
倉庫賃貸料	2,000,000	2,486,616	486,616	
食品購入費	1,000,000	2,628,295	1,628,295	助成金で食品を購入
保険料	300,000	409,308	109,308	PL保険、傷害保険、車両関係保険
荷造り運賃	300,000	153,097	-146,903	
租税公課	110,000	179,600	69,600	
会議費	120,000	6,000	-114,000	
諸会費	50,000	59,250	9,250	
振込手数料	40,000		-40,000	
車両購入・修理費	2,000,000	198,940	-1,801,060	
備品購入	700,000	96,244	-603,756	
精米費用	0		0	
その他	30,000	119,581	89,581	福利厚生費、振込手数料、雑費含む
その他経費計	8,610,000	9,108,144	498,144	
事業費計	15,010,000	18,378,064	3,368,064	
2. 管理費				
（1）人件費				
役員報酬／給料手当／法定福利費	0	0	0	
退職給付費用／福利厚生費／人件費計	0	0	0	
（2）その他経費				
会議費／旅費交通費等	0	5,030	5,030	
事務所家賃等	1,012,800	1,097,200	84,400	
減価償却費	1,000,000	888,849		
管理費計	2,012,800	1,991,079	-21,721	
経常費用計	17,022,800	20,369,143	3,346,343	
当期経常増減額	87,200	-1,338,508	-1,425,708	
Ⅲ 経常外収益				
1. 固定資産売却益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
Ⅳ 経常外費用				
1. 過年度損益修正損	0	0	0	
……	0	0	0	
経常外費用計				
当期正味財産増減額		-1,338,508	-1,338,508	
前期繰越正味財産額	16,017,653	16,017,653	0	
次期繰越正味財産額		14,679,145	14,679,145	

貸借対照表

令和7年3月31日現在

（単位：円）

科　目		金　額		
Ⅰ 資産の部				
	1 流動資産			
	現金預金	11,458,073		
	流動資産合計		11,458,073	
	2 固定資産			
	パネル式冷凍庫	400,000		
	軽トラックバン	1		
	軽トラック保冷車	1		
	軽トラック24H車	1		
	事務所兼倉庫	405,005		
	コンベクションオーブン	865,962		
	冷凍トラック3トン	1,655,041		
	固定資産合計		3,326,011	
資産合計				**14,784,084**
Ⅱ 負債の部				
	1 流動負債			
	預り金		104,939	
	2 固定負債			
	固定負債合計		0	
負債合計				**104,939**
Ⅲ 正味財産の部				
	前期繰越正味財産		16,017,653	
	当期正味財産増減額		−1,338,508	
正味財産合計				**14,679,145**
負債及び正味財産合計				**14,679,145**

財産目録

財産目録

令和7年3月31日現在

（単位：円）

科目・摘要		金額		
Ⅰ 資産の部				
	1 流動資産			
	中栄信用金庫 (1)	10,461,944		
	中栄信用金庫 (2)	104,939		
	さがみ信用金庫	65,823		
	郵貯銀行	825,367		
	現金	0		
	流動資産合計		**11,458,073**	
	2 固定資産			
	パネル式冷凍庫	400,000		
	軽トラックバン	1		
	軽トラック保冷車	1		
	軽トラック24H車	1		
	事務所兼倉庫	405,005		
	コンベクションオーブン	865,962		
	冷凍トラック3トン	1,655,041		
	固定資産合計		**3,326,011**	**14,784,084**
Ⅱ 負債の部				
	1 流動負債			
	流動負債合計		**104,939**	
	2 固定負債			
	固定負債合計		0	
負債合計				**104,939**
正味財産				**14,679,145**

令和8年5月20日